

# 新経済成長日本の運用状況

新経済成長日本  
追加型投信／国内／株式

2017年12月13日

当レポートでは、2017年の投資環境について振り返るとともに、足元の運用状況や2018年の市場見通しについてご案内いたします。

## 1. 2017年の投資環境

日経平均株価は11月に約26年ぶりの高値水準に

国内株式市場は、世界的な景気拡大を背景とする企業業績拡大に対する期待感と、国内外の政治情勢の先行き不透明感や地政学リスクの高まりに対する懸念などが交錯し、9月半ばまで一進一退の動きとなりました。その後は、2017年7-9月期の国内企業の決算が市場予想を上回ったことや、主要企業の2017年度の会社計画が上方修正されるなど、良好な企業業績が株式市場において好感されたことに加え、2017年10月の衆議院選挙における与党圧勝を受けて外国人投資家が日本株の見直し買いに動いたことなどから、国内株式市場は大幅に上昇しました(図表1)。

【図表1】 2017年の日経平均株価の推移



(期間)2016年12月30日～2017年12月8日(日次)  
(出所)Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

## 2. 当ファンドの足元の運用状況

テクノロジー株を引き下げ、消費関連株を引き上げ

当ファンドでは、来年度以降の業績見通し、外部環境の変化及び株価動向などを踏まえ、業種配分の見直しや銘柄の入替えを行いました(図表2、図表3)。

トップダウン・アプローチでは、世界的な景気拡大に加え、中期的にもAI(人工知能)やIoT(Internet of Things、モノのインターネット)など新たな市場の創出が業績面で追い風となることなどが予想されるテクノロジー株や省力化・省人化投資拡大の恩恵が見込まれる設備投資関連株などの組入比率を高めにしております。

しかしながら、テクノロジー株や設備投資関連株に関しては、2017年に株価が大きく上昇したことや、足元で相対的に株価が出遅れている他業種が選好されていることなどを踏まえ、12月以降、一部銘柄の利益確定売りなどを通じた組入比率の引き下げを行いました。一方、株価が相対的に出遅れている点や国内消費の持ち直しに伴う業績改善が見込まれる点などに着目し、消費関連株などの組入比率を引き上げました。

ボトムアップ・アプローチでは、国内建設投資の増加やセメント値上げによる利益拡大が期待された太平洋セメントなどを新規に組み入れました。一方、業績拡大が株価に織り込まれつつあり、バリュエーション面での割安感が後退したと判断したエン・ジャパンなどを売却しました。

【図表2】 12月に組入比率を変化させた主な業種(マザーファンド)

引上げ	小売業
	情報・通信業
	ガラス・土石製品
引下げ	電気機器
	化学
	その他製品

【図表3】 12月の主な売買銘柄(マザーファンド)

買付	太平洋セメント
	アサヒグループホールディングス
	ドンキホーテホールディングス
売却	東京エレクトロン
	任天堂
	エン・ジャパン

(期間) 2017年12月1日～2017年12月8日

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長日本」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン  
追加型投信／国内／株式

### 3. 2018年の投資環境見通し

業績拡大期待を背景に堅調な展開を想定

2018年の国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。これまでの株価上昇が急ピッチだったことや、足元で北朝鮮や中東における地政学リスクが高まっていることなどから、短期的に上値の重い展開となる可能性はあるものの、世界的な景気拡大や日本企業の業績拡大期待が支援材料になると考えます(図表4)。また、株式市場の調整局面では、日本銀行による上場投資信託(ETF)の買入れや上場企業の自社株買いなどが見込まれるため、需給面でも良好な環境が続くと考えます。

2018年も、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用し、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを通じて、当ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

※当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。

※当資料で紹介した組入銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

【図表4】 日本企業の経常増益率見通し

	全産業(除く金融)		
		製造業	非製造業
2017年度	+16.3%	+22.8%	+9.0%
2018年度	+8.9%	+9.7%	+7.9%

※ 2017年12月8日時点

※ 集計対象はTPX500の1月、2月、3月決算企業(除く金融)のうち前期比較、コンセンサスの取得が可能な368社

(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### 運用状況

(作成基準日：2017年12月8日)

#### ■ 基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

#### ■ ファンドの状況

基準価額	13,260円
純資産総額	3,411,605,607円
マザーファンド組入比率	98.7%
実質株式組入比率	92.8%
組入銘柄数	61銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

#### ■ 分配金実績

決算期	分配金
第1期 (2013年12月17日)	200円
第2期 (2014年6月17日)	200円
第3期 (2014年12月17日)	400円
第4期 (2015年6月17日)	600円
第5期 (2015年12月17日)	300円
第6期 (2016年6月17日)	0円
第7期 (2016年12月19日)	300円
第8期 (2017年6月19日)	600円
合計	2,600円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

#### ■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	20.7%
2	小売業	8.4%
3	化学	8.0%
4	情報・通信業	7.6%
5	機械	6.7%
6	建設業	6.6%
7	サービス業	5.0%
8	食料品	4.9%
9	輸送用機器	3.2%
10	その他製品	2.7%

#### ■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	TDK	4.2%	11	資生堂	2.1%
2	アサヒグループホールディングス	4.0%	12	ノーリツ鋼機	2.1%
3	五洋建設	3.8%	13	M&Aキャピタルパートナーズ	2.1%
4	ドンキホーテホールディングス	3.6%	14	キーエンス	2.1%
5	日本電産	2.9%	15	京セラ	2.1%
6	任天堂	2.7%	16	DIC	2.0%
7	SMC	2.6%	17	ローム	2.0%
8	三浦工業	2.5%	18	住友ベークライト	1.9%
9	スズキ	2.4%	19	東京製鐵	1.8%
10	太平洋セメント	2.1%	20	ソニー	1.8%

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：運用本部)

#### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新経済成長ジャパン  
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。  
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

## 販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)